

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 住友林業株式会社（証券コード: 1911）

### 【新規】

長期発行体格付 格付の見通し	AA- 安定的
-------------------	------------

### ■格付事由

- 大手住宅メーカー。創業は1691年まで遡り、住友家による別子銅山開坑に伴う「銅山備林」の経営を原点とする。その後、1948年に住友財閥が解体され、林業部門の分割、合併を経て、住友林業が設立された。こうした成り立ちもあり、「木」を活かした事業展開を行っていることが特徴である。山林事業・木材輸入業務に始まり、住宅事業やバイオマス発電事業などにも展開している。また、海外にも早期に進出しており、2003年に米国、08年に豪州でそれぞれ住宅事業を開始している。直近では、24年に豪州で住宅会社最大手であるMetricon社を買収したほか、26年5月には米国で戸建住宅事業を展開するTri Pointe Homes社（TPH社）を買収しており、米・豪におけるプレゼンスが高まっている。なお、25/12期経常利益の約7割を海外住宅事業、約2割を国内住宅事業が占めている。
- 国内外において強固な事業基盤を構築している。国内注文住宅市場では、「木」を活かす設計力と技術力を強みに高い競争力を有する。また、木材・建材卸事業も国内トップクラスの取り扱いを誇る。近年は、こうした国内安定収益基盤をベースに、米国や豪州を中心とする海外事業の強化により収益力を高めてきた。米・豪においては、住宅市場の拡大余地が大きいエリアでの事業基盤強化を進めており、中期的にキャッシュフロー創出力は高まると考えられる。一方、海外事業の規模が大きくなり、会社全体の業績が海外市場の動向に左右されやすくなっているため、同事業の動向には留意していく。財務面では、TPH社買収に伴う資金負担が重く、財務諸指標の悪化が見込まれる。ただ、資本性を有するハイブリッド商品による資金調達を計画するなど財務負担の軽減を図る方針である。また、キャッシュフロー創出力を踏まえると中期的に財務改善を進めていくことは可能とみられる。JCRでは事業基盤の強さや財務改善の方向性などを勘案し、当社の長期発行体格付を「AA-」、見通しを安定的とした。
- 経常利益は20/12期まで500億円前後で推移してきたが、21/12期に1,000億円を突破すると、24/12期には1,979億円と過去最高益を計上した。国内戸建注文住宅は、新設住宅着工戸数が減少する中でも販売戸数を維持し、業績が堅調に推移してきた。加えて、米国・豪州においてもM&Aや販売エリアの拡大に伴い住宅販売戸数が増加した。一方、25/12期経常利益は1,749億円と減益となり、26/12期経常利益も会社計画で1,600億円と公表されている（TPH社買収による影響は含まれていない）。国内及び豪州の住宅販売が堅調に推移する一方、米国では住宅ローン高止まりや景気の先行き不安などから住宅購入層の様子見が続いており、収益が弱含んでいる。当社は米国において、商品開発や施工効率化などにより販売強化やコスト低減を進めていく方針である。TPH社とのシナジーを含め、収益改善を進められるか注目している。
- 26/12期第1四半期末の自己資本比率は39.8%、ネットDERは0.60倍であった。TPH社の買収対価40億米ドル（1ドル159円換算で約6,360億円）については借入金で賄う方針であり、26/12期末の財務諸指標は悪化する見通しである。一方、本借入金の長期資金への切り替えを進める中で、一部は資本性を有するハイブリッド商品での調達を検討している。これにより足元の財務負担軽減を図りつつ中長期的に財務改善を進めていく方針であり、JCRではその進捗をフォローしていく。

（担当）里川 武・山口 孝彦

## ■ 格付対象

発行体：住友林業株式会社

## 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年6月15日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義  
主任格付アナリスト：里川 武
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 住友林業株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル